



## 2023年1月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年3月16日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エニグモ

コード番号 3665

URL <https://enigmo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 最高経営責任者

(氏名) 須田 将啓

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレートオペレーション本部長

(氏名) 金田 洋一

TEL (03) 6894-3665

定時株主総会開催予定日 2023年4月27日

配当支払開始予定日 2023年4月28日

有価証券報告書提出予定日 2023年4月27日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年1月期の業績 (2022年2月1日～2023年1月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	6,868	—	1,136	—	1,143	—	712	—
2022年1月期	7,616	7.6	2,971	△2.0	2,979	△1.7	2,055	△2.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年1月期	17.48	—	6.8	8.7	16.6
2022年1月期	49.35	49.32	20.5	22.6	39.0

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2023年1月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期	12,684	10,145	79.7	253.77
2022年1月期	13,676	10,858	79.1	259.80

(参考) 自己資本 2023年1月期 10,103百万円 2022年1月期 10,818百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月期	△322	△785	△1,422	10,315
2022年1月期	1,509	△56	△416	12,844

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	416	20.3	3.8
2023年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	398	55.9	3.9
2024年1月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点において、2024年1月期の配当予想額は未定です。今後の資金需要動向とキャッシュ・フローの状況とを勘案し、株主配当の水準を決定する予定です。

### 3. 2024年1月期の業績予想 (2023年2月1日～2024年1月31日)

当社は、世界中の人々に「世界を変える、新しい流れを。」を提供するべく積極的に投資を行ってまいります。2024年1月期における売上高については、前期比で増収を見込んでおりますが、営業利益は黒字を前提としながらも短期的には減益を許容し、さまざまな投資を事業環境や事業進捗に応じ、機動的かつ柔軟に実行していく方針であります。このため、2024年1月期の業績につきましては、合理的に算定することが困難であることから、具体的な予想数値は記載しておりません。

なお、詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年1月期	42,642,000株	2022年1月期	42,642,000株
② 期末自己株式数	2023年1月期	2,828,940株	2022年1月期	1,000,040株
③ 期中平均株式数	2023年1月期	40,755,811株	2022年1月期	41,641,960株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

サマリー情報「3. 2024年1月期の業績予想（2023年2月1日～2024年1月31日）」に掲げた理由から、業績予想については記載しておりません。なお、本資料の予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照下さい。

また、決算補足説明資料につきましては、2023年3月16日（木）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
(追加情報)	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社は「世界を変える、新しい流れを。」というミッションの下、インターネットを通じて、法人・個人の垣根を壊し、誰もが多様な専門性を生かすことで今まで存在しなかった新しい価値を創造する、“Specialty” Marketplace（スペシャルティマーケットプレイス）「BUYMA（バイマ）」を中心とした事業を展開しております。

当事業年度（2022年2月1日～2023年1月31日）における世界経済は、緩やかな持ち直しの兆しがみられるものの、変異を繰り返す新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大の影響に加え、世界的な金融引き締めが進み、引き続き不確実かつ不透明な状況で推移しております。日本経済においては、ワクチン接種率の高まりに応じウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、長引くロシア・ウクライナ情勢の影響による原油価格の高騰を背景としたインフレ圧力の上昇、急激な金利上昇や円安進行に加え、飛行空域制限による国際物流への影響もあり、経済を支えるサプライチェーンに混乱が続くことが予想される等、多様化する地政学的リスクへの対応は企業収益を圧迫しております。一方で、各業界においては、新しい生活様式の構築に向けた取り組みにより、社会経済活動のレベル引上げが進められてきており、人と人との接触機会を減らしつつ、商品を購入、サービスを楽しむことができるインターネットサービスを提供する事業会社が果たすべき社会的役割は、あらゆる消費者にとって重要かつ不可欠なものとなってきております。

このような環境の中、当社は基幹事業である“Specialty” Marketplace「BUYMA」において、BUYMAが提供するSpecialtyの本質的強化に向けた中長期的な取り組みを積極的に進めております。継続的な各機能向上施策に加え、ビッグデータ分析との連携によるマーケティング施策を展開し、一層安全かつ満足度の高い購入体験をBUYMAでお楽しみいただけるよう、サービスを拡充してきております。

当事業年度におきましては、ファッション関連のEC&ラグジュアリー市場は、急速な円安の進行と海外でのインフレによる出品価格上昇の影響により、ライトユーザーにおける消費マインドの低下傾向が続いており、当事業年度の総取扱高は苦戦が続きましたが、BUYMA studioを活用したオリジナルコンテンツの充実によるSNS運用強化、3Dセキュア（クレジットカード本人認証サービス）Ver2.0導入による決済安全性の向上、データ活用による休眠会員復活施策、ロイヤル顧客向けのコンシェルジュサービスの対象範囲拡大、海外セレクトショップとの連携拡大、提携配送サービスの追加、その他出品促進に繋がるオペレーションの強化等、中長期的な成長に不可欠な施策を順次進め始めており、当事業年度の重点施策の一つである認知度向上施策においては、TVCM放映を開始し、オウンドメディアであるSTYLE HAUS（スタイルハウス）やデジタルメディア（YouTube、Instagram、Twitter等）と連動して夏・冬2回のキャンペーンを継続的に展開することで、認知度の向上と“純粹想起”の定着を進めました。GLOBAL BUYMAにおいては、上半期インフレや広告投下量の影響により一時成長率が鈍化したものの、専属出品者の増強、SEO強化施策による流入増に加え、キャンセル率低減施策等によるCVR上昇もあり成長が回復し、当第4四半期は過去最高の総取扱高となりました。また、利益面では、当事業年度以降の数年は、確かな価値に基づく高い成長を目指すための転換点と位置づけ、当社の強みである強固な財務基盤と安定した収益基盤を生かし、営業利益は黒字を前提としながらも、短期的には減益を許容し、さまざまな投資を事業環境や事業進捗に応じ、機動的かつ柔軟に実行していく方針としており、当該方針に基づくヒトとモノの両面からの投資強化、課題としている良質な認知の獲得を目的としたマスキャンペーン等の広告投資を、継続的かつ戦略的に進めていることにより、減益となりました。

以上の結果、会員数は10,590,507人（前期比9.3%増）、商品総取扱高は63,277,410千円（前期比6.5%減）となり、当事業年度における当社の売上高は6,868,805千円（前期は7,616,747千円）、営業利益は1,136,808千円（前期は2,971,217千円）、経常利益は1,143,091千円（前期は2,979,078千円）、当期純利益は712,574千円（前期は2,055,198千円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しております。これにより、前事業年度と収益の会計処理が異なることから、上記の経営成績に関する説明において増減額及び前年同四半期比（%）を記載せずに説明しております。詳細につきましては、「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照下さい。

また、当社の事業セグメントはソーシャルコマース事業の単一セグメントでありますので、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度における資産合計は、前事業年度より991,346千円減少し、12,684,755千円となりました。主な内訳は、現金及び預金10,315,637千円であります。

## (負債)

当事業年度における負債合計は、前事業年度より277,839千円減少し、2,539,279千円となりました。主な内訳は、預り金等2,080,522千円であります。

## (純資産)

当事業年度における純資産は、前事業年度より713,507千円減少し、10,145,475千円となりました。主な内訳は、利益剰余金10,746,507千円であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は10,315,637千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により使用した資金は322,765千円となりました。

この主な増加要因は、税金等調整前当期純利益993,865千円等によるものであり、また、減少要因は、法人税等の支払額845,106千円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は785,261千円となりました。

この主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出749,143千円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により使用した資金は1,422,185千円となりました。

この主な減少要因は、自己株式の取得による支出1,011,267千円及び配当金の支払額による支出416,419千円等によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、政府が主導する新型コロナウイルス感染症における感染症法上の分類引き下げを受け、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中で、新たな感染機会の拡大リスクや、患者の治療費負担増への懸念が高まってきており、これに加えて、長引くロシア・ウクライナ情勢の影響による原油価格の高騰を背景としたインフレ圧力の上昇、世界的な金融引き締めが進むなど、引き続き先行き不透明な状況で推移すると予測しております。

このような環境と経済状況が急激に変化を繰り返す中で、当社は、利益額の達成を優先目標とした数年単位での中期計画は、本質的な企業価値向上を目指すには不向きであると判断し、短期的な売上や利益目標を最優先とした視点から離れ、長期の視点で経営を改めて進めるため、当社が創業時から実現を目指してきた信念（パーパス）である「世界を変える、新しい流れを。」をより強く意識するとともに、これを基軸においた長期的な企業価値の創造と向上のための投資を、短期的な利益成長を問わずに直近数年をかけて行うことで、一過性ではなく、時代を超えて価値を提供する会社を目指す方針としております。

当社は、確かな価値に基づく高い成長を目指すため、当社の強みである強固な財務基盤と安定した収益基盤を生かし、2023年1月期に引き続き、2024年1月期も営業利益は黒字を前提としながら、短期的には減益を許容することで、新収益の柱を複数構築すべく長期視点での投資を事業環境や事業進捗に応じ、機動的かつ柔軟に実行していく方針といたします。

以上の方針から、2024年1月期における業績予想につきましては、売上高については前期比増収、営業利益、経常利益及び当期純利益については、黒字を見込んでおりますが、具体的な予想数値は合理的に算定することが困難であるため、非開示とさせていただきます。

基幹事業である国内外の「BUYMA」を柱としつつ、新収益の柱となる“Specialty” Marketplace を複数構築すべく、新領域でも企業価値の向上に寄与できるよう、営業収益を再投資に継続的かつ戦略的に投下し、長期視点で企業価値の向上から売上高の成長加速へと繋げていくことを実現してまいります。

なお、中期目標及び成長戦略の詳細につきましては、2023年3月16日（木）に当社ウェブサイトへ掲載する予定の決算補足説明資料も合わせてご参照下さい。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当事業年度 (2023年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,844,859	10,315,637
売掛金	320,402	293,229
商品	8,060	39,362
貯蔵品	4,533	42,020
前渡金	32,525	42,715
前払費用	42,409	101,581
未収入金	58,232	107,224
預け金	—	491,831
未収還付法人税等	—	142,145
未収消費税等	—	89,279
その他	1,873	370
流動資産合計	13,312,897	11,665,398
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	27,889	41,835
工具、器具及び備品（純額）	18,620	20,237
有形固定資産合計	46,509	62,073
無形固定資産		
ソフトウェア	11,711	6,288
その他	18	18
無形固定資産合計	11,730	6,306
投資その他の資産		
投資有価証券	222,764	547,865
関係会社株式	104	285,896
敷金及び保証金	32,336	38,627
長期前払費用	3,327	23,501
繰延税金資産	46,431	55,086
投資その他の資産合計	304,964	950,976
固定資産合計	363,203	1,019,356
資産合計	13,676,101	12,684,755
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	247,234	391,931
未払費用	4,297	4,360
未払法人税等	429,404	—
未払消費税等	64,235	—
預り金	2,008,973	2,080,522
ポイント引当金	44,151	10,294
その他	11,593	43,822
流動負債合計	2,809,889	2,530,929
固定負債		
資産除去債務	7,228	8,349
固定負債合計	7,228	8,349
負債合計	2,817,118	2,539,279

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当事業年度 (2023年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,903	381,903
資本剰余金		
資本準備金	321,103	321,103
その他資本剰余金	70,371	70,371
資本剰余金合計	391,474	391,474
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,460,495	10,746,507
利益剰余金合計	10,460,495	10,746,507
自己株式	△415,429	△1,424,689
株主資本合計	10,818,443	10,095,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20	8,319
評価・換算差額等合計	20	8,319
新株予約権	40,519	41,961
純資産合計	10,858,982	10,145,475
負債純資産合計	13,676,101	12,684,755

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
売上高	7,616,747	6,868,805
売上原価	1,472,946	1,416,916
売上総利益	6,143,800	5,451,888
販売費及び一般管理費	3,172,582	4,315,079
営業利益	2,971,217	1,136,808
営業外収益		
受取利息	105	118
為替差益	21,048	2,459
未払成約代金受入益	2,292	9,589
助成金収入	2,420	3,118
その他	1,325	965
営業外収益合計	27,191	16,250
営業外費用		
株式交付費	—	120
投資有価証券評価損	3,000	—
支払手数料	—	2,008
投資事業組合運用損	6,682	3,677
債権整理損	9,002	—
雑損失	643	4,161
営業外費用合計	19,329	9,967
経常利益	2,979,078	1,143,091
特別利益		
固定資産売却益	—	24
新株予約権戻入益	—	4,060
特別利益合計	—	4,084
特別損失		
固定資産売却損	55	—
固定資産除却損	32,540	—
投資有価証券評価損	—	146,535
商品評価損	—	6,775
特別損失合計	32,595	153,310
税引前当期純利益	2,946,483	993,865
法人税、住民税及び事業税	881,529	293,609
法人税等調整額	9,754	△12,317
法人税等合計	891,284	281,291
当期純利益	2,055,198	712,574



## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)		当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 外注費		4,102	0.3	4,445	0.3
II 経費	※1	1,468,844	99.7	1,412,471	99.7
計		1,472,946	100.0	1,416,916	100.0
売上原価		1,472,946		1,416,916	

(注)

前事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 支払手数料 1,462,036千円	※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 支払手数料 1,368,238千円

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	381,903	321,103	70,371	391,474	8,821,715	8,821,715	△415,429	9,179,664
当期変動額								
剰余金の配当					△416,419	△416,419		△416,419
当期純利益					2,055,198	2,055,198		2,055,198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	1,638,779	1,638,779	—	1,638,779
当期末残高	381,903	321,103	70,371	391,474	10,460,495	10,460,495	△415,429	10,818,443

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△160	554	394	40,519	9,220,577
当期変動額					
剰余金の配当					△416,419
当期純利益					2,055,198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	180	△554	△374	—	△374
当期変動額合計	180	△554	△374	—	1,638,405
当期末残高	20	—	20	40,519	10,858,982

当事業年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	381,903	321,103	70,371	391,474	10,460,495	10,460,495	△415,429	10,818,443
会計方針の変更による累積的影響額					△10,142	△10,142		△10,142
会計方針の変更を反映した当期首残高	381,903	321,103	70,371	391,474	10,450,352	10,450,352	△415,429	10,808,300
当期変動額								
剰余金の配当					△416,419	△416,419		△416,419
当期純利益					712,574	712,574		712,574
自己株式の取得							△1,009,259	△1,009,259
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					296,154	296,154	△1,009,259	△713,105
当期末残高	381,903	321,103	70,371	391,474	10,746,507	10,746,507	△1,424,689	10,095,195

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	20	20	40,519	10,858,982
会計方針の変更による累積的影響額				△10,142
会計方針の変更を反映した当期首残高	20	20	40,519	10,848,840
当期変動額				
剰余金の配当				△416,419
当期純利益				712,574
自己株式の取得				△1,009,259
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,298	8,298	1,441	9,740
当期変動額合計	8,298	8,298	1,441	△703,364
当期末残高	8,319	8,319	41,961	10,145,475

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	2,946,483	993,865
減価償却費	23,837	20,747
株式報酬費用	—	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	10,851	△5,592
受取利息及び受取配当金	△105	△118
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,000	146,535
投資事業組合運用損益 (△は益)	6,682	3,677
為替差損益 (△は益)	△723	△991
固定資産除却損	32,540	—
新株予約権戻入益	—	△4,060
売上債権の増減額 (△は増加)	11,541	27,172
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,461	△68,788
未払金の増減額 (△は減少)	△114,980	144,696
預り金の増減額 (△は減少)	△264,510	71,549
預け金の増減額 (△は増加)	—	△491,831
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△3,940
その他	△31,191	△310,697
小計	2,620,965	522,223
利息及び配当金の受取額	105	118
法人税等の支払額	△1,111,823	△845,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,509,247	△322,765
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△27,844	△26,427
有形固定資産の除却による支出	△2,528	—
無形固定資産の取得による支出	△5,000	△3,425
資産除去債務の履行による支出	△13,800	—
投資有価証券の取得による支出	△38,846	△749,143
敷金及び保証金の差入による支出	—	△6,351
敷金及び保証金の回収による収入	31,484	60
その他	118	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,417	△785,261
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△1,011,267
新株予約権の発行による収入	—	5,502
配当金の支払額	△416,419	△416,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	△416,419	△1,422,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	723	991
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,037,133	△2,529,221
現金及び現金同等物の期首残高	11,807,725	12,844,859
現金及び現金同等物の期末残高	12,844,859	10,315,637

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用を「ポイント引当金」として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費の「販売促進費」として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更し、売上高から控除し、契約負債に計上する方法に変更しております。契約負債は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用にあたっては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、期首の利益剰余金に加減しております。この結果、利益剰余金の期首残高は10,142千円減少しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。この結果、当事業年度の売上高は175,896千円減少し、販売費及び一般管理費は189,531千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ13,635千円増加しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。時価算定会計基準等の適用にあたっては、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従っており、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計基準の適用が財務諸表に及ぼす影響はありません。

## (持分法損益等)

	当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
関連会社に対する投資の金額	285,792千円
持分法を適用した場合の投資の金額	117,599千円
	当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△94,933千円

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前事業年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

ソーシャルコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

ソーシャルコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

ソーシャルコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ合衆国	その他	合計
5,596,945	521,802	1,497,999	7,616,747

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

ソーシャルコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ合衆国	その他	合計
5,149,739	348,285	1,370,779	6,868,805

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、ソーシャルコマース事業の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
主たる地域市場／売上高	
日本	5,149,739
アメリカ	348,285
その他	1,370,779
顧客との契約から生じる収益	6,868,805
その他の収益	—
外部顧客の売上高	6,868,805

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり純資産額	259円80銭	253円77銭
1株当たり当期純利益金額	49円35銭	17円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	49円32銭	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年1月31日)	当事業年度 (2023年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,858,982	10,145,475
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	40,519	41,961
(うち新株予約権(千円))	(40,519)	(41,961)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,818,463	10,103,514
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	41,641,960	39,813,060

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,055,198	712,574
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,055,198	712,574
普通株式の期中平均株式数(株)	41,641,960	40,755,811
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	20,660	—
(うち新株予約権(株))	(20,660)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2020年4月24日取締役会決議の 第10回新株予約権 普通株式 488,750株 2020年5月20日取締役会決議の 第11回新株予約権 普通株式 142,000株	—

(注) 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。



(重要な後発事象)

(投資有価証券の取得)

1. 当社は、2023年2月20日開催の取締役会において、株式会社MEGURUに追加出資することを決議し、2023年2月24日に払込を行いました。

(1) 出資目的

旅行市場におけるプラットフォーム事業の拡大、及びBUYMA TRAVEL事業との協業等を目的としております。

(2) 出資額

150,000千円

(3) 出資資金の調達方法

手元資金によるものであります。

(4) 出資比率

相手先の意向により非開示とさせていただきます。

2. 当社は、2023年2月20日開催の取締役会において、株式会社サイキンソーに出資することを決議し、2023年2月24日に払込を行いました。

(1) 出資目的

当社顧客基盤を活用したヘルスケア関連事業への進出に向けたインキュベーション投資を目的としております。

(2) 出資額

706,132千円

(3) 出資資金の調達方法

手元資金によるものであります。

(4) 出資比率

相手先の意向により非開示とさせていただきます。

(追加情報)

新型コロナウイルスの影響

新型コロナウイルスの影響に関して、同感染症の今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあります。現時点において、将来のキャッシュ・フロー及び将来の事業環境等の予測にあたって同感染症は、一定の影響を及ぼすものの、限定的であると判断しております。また、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性、投資有価証券の評価等の会計上の見積りに関して、重要な影響を与えるものではないと判断しております。しかしながら、今後の状況の変化によっては、翌事業年度以降の財務諸表に影響を与える可能性があるため、今後も注視してまいります。